

2019 年 3 月 15 日 日本共産党 山本伸裕

日本共産党の山本伸裕です。平成 31 年度熊本県一般会計予算について反対討論を行ないます。

新年度予算編成の基本的な考え方として熊本県は、復旧・復興の着実な実施に加え、戦略的目標達成に向けた取り組みや人口減少問題への対応、さらには国際スポーツ大会の成功を実現するため、「重点加速化枠」を設け、より実効性の高い施策が大胆に展開される予算となるよう編成した、との事であります。熊本地震関連予算として総額 761 億円、当初予算の規模は 7,915 億円となっております。平成 30 年度当初予算と比べて 423 億円のマイナスであります。さらに熊本地震発災以前からの当初予算額の推移と見比べてみても、新年度予算額の規模は、ほぼ発災前の予算額の延長線上にあるといってもいいほどに抑制されていることがわかります。こうした予算編成の結果、通常債の新規発行額は元金償還額以下に抑制され、県債残高が減少しております。また財政調整用四基金残高は前年度から 2 億円増となり、84 億円が確保されております。このような指標をみると、予算編成に多大な苦勞と工夫がなされたであろうことが感じられるわけであり、熊本地震の苦難を乗り越え、再び熊本県が財政健全化の方向へ流れを切り開いていこうとする努力の様子もうかがい知ることができます。借金返済至上主義と緊縮財政志向は全国の地方自治体の共通した努力方向ではありますが、しかし一方で、行政サービスに本来当てられるべき予算までもが圧縮され、あるいは基金積み立てに溜め込まれていくとするならば、私はもろ手を挙げて賛同することはできません。

日本共産党熊本県委員会は昨年 12 月、蒲島知事に対し、2019 年度県予算編成への要望書を提出いたしました。その中で私達は、いま安倍政権が国際競争力強化の名のもとに、大都市圏環状道路、国際戦略港湾、国際拠点空港の整備などを地方政治に押し付け、その一方で医療や介護など福祉施策の後退が深刻な問題となっていることを指摘いたしました。そして熊本県に対し、住民の福祉を守るという本来の地方公共団体としての役割をしっかりと果たすよう求め、具体的には 199 項目の要望項目を示し、ぜひ予算編成に反映していただくよう求めました。その要望項目のすべてをここで申し上げる時間はございませんので、重要課題として強調した項目の一部を再度強調しておきたいと思えます。

まず、被災者の苦難に寄り添った熊本地震からの再建支援策の拡充であります。一部損壊家屋に対しても公的支援制度を適用するなど、被害の実態に見合った生活再建支援制度へと改善をはかること、また入居延長を希望する仮設暮らしの方々に対し、延長希望を認めないという冷たいやり方を改めることなど求めます。

次に、国民健康保険制度の問題であります。2017 年の厚生労働省の調査によると県内の国保滞納世帯は 5 万 3 千世帯。全加入世帯の 20%を超え、東京都に継ぐ全国 2 番目の高さとなっております。また、短期被保険者証の交付割合は全国トップであります。これは保険料が高すぎて払えないと悲鳴を上げる方々が広がっているからであります。実施主体である市町村への財政的支援を強く求めるものであります。

子育て・教育支援の問題では、全国でダントツに最悪レベルとなっている子どもの医療費助成制度の対象年齢を引き上げること、教育費負担の軽減・解消をすすめること、私学助成の増額、給付型奨学金制度の拡充など実現を求めます。

立野ダム建設の問題では、すでに河川整備計画で目標とされた白川の流下能力は達成されており、ダム建設の必要性はなくなっております。逆に想定外の水害が発生すればダムは大変危険な存在となってしまいます。ダム建設の中止と堤防強化など河川改修を中心とした対策に方針転換するよう求めます。

まだまだございますが、すでに県には要望書を提出しておりますので割愛いたしますけれども、わたしたちが提

案した要望項目について、ぜひ取り入れていただき、予算措置がはかられるよう今後も求めていきたいと考えております。

ところで、県財政の安定的な財源保障という点では、地方交付税など国からの財源措置が重要な柱となるわけですが、トップランナー方式やK P I・重要業績評価指標による地方創生事業の管理など、成果主義が持ち込まれ、国が主導し自治体を一定の枠組みに追い込むようなやり方を危惧するものであります。

一方、地域医療構想や国民健康保険の都道府県単位化、大規模災害での独自の支援制度、あるいは大型公共事業など、熊本県の姿勢が住民生活を左右する場面が増えつつあります。それだけに、熊本県、および県職員がどれだけ県民の実体、願いに寄り添って仕事を進めていくかがますます重要になっているように感じます。国に対して十分な財源保障を求めるとともに、対等・平等の国と地方自治体との関係性を堅持し、住民自治、地方自治を尊重することを貫き、県民に寄りそった財政運営を図っていただくよう求めて討論を終わります。